

自殺者 12年連続3万人超

警察庁が13日発表した09年の自殺統計。自殺者総数は3万2845人で08年より1.8%増加、12年連続で3万人を超えた。なかでも20代と30代の自殺率(10万人あたりの自殺

リストラや過酷労働

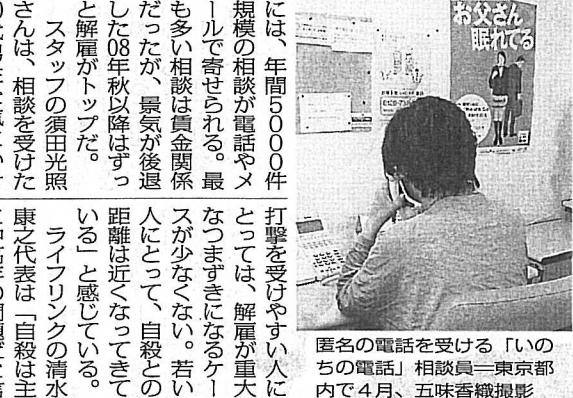
者の数)は08年に続いて過去最悪を更新し、若年層の自殺の深刻ぶりが浮かんできた。原因・動機に「失業」が含まれる自殺者は08年比で7割近く増加した。不況が若年層にも暗い影を落とす。一方、支援関係者からは、職場にとどまる人々にもリストラは広がっていると指摘する。
【鮎川耕史・合田月美】



含む人は8377人で08年より13.1%増加し、最も増加率が高かった。さらに多かったのが「健康問題」。1万5867人と最も多く、このうちうつ病の影響・悩みを含む人が6949人上った。他の区分は▽家庭問題4117人▽勤務問題2528人▽男女問題1121人など。日本いのちの電話連盟が毎月10日に実施する「自殺予防のいのちの電話」には09年、自殺志向者からの相談が9731件あった。原因はさまざまだが、相談者の8割前後は精神科などで治療を受けたことがある人だという。連盟の斎藤友紀雄常務理事は「医療につながる機会が、死にたい気持ちへのケアを受けられていない実態がある」と分析。「生活不安を訴える若年層は多いが、それだけが自殺の理由ではない。自殺を志向する人へのケアのシステムをつくるのが理想だ」と訴える。

若者死に追いやる不況

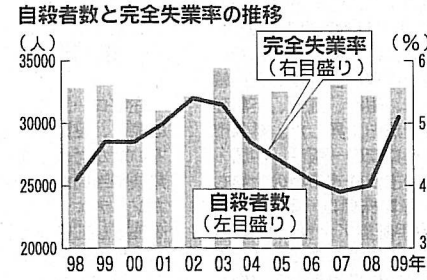
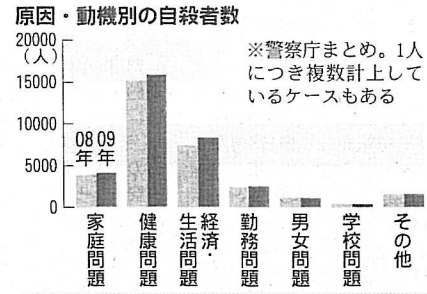
NPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」(東京都千代田区)が自殺者の遺族を対象に実施する「自殺実態1000人調査」では、若年層が死に追い込まれる実態や遺族の苦悩が浮かぶ。愛知県に住む元会社員の30代男性が自ら死を選んだのは昨年秋。母親はその8カ月前、IT(情報技術)関連会社を辞めて実家に戻った際の息子のことをおがやせつけ、疲れ果



た様子だった。職探しはうまくいかず、会社の設立にも失敗。明るく振舞っていたが、遺書には何カ月も前から自殺を考えていたと記されていた。母親は「家族の誰かが後を追うのでは。そんな恐怖におびえながら生きてきた。家族を自殺で失うなんて思わなかった。だからこそ一人一人が身近な問題として自殺を考えてほしい」と訴える。NPO法人「労働相談センター」(葛飾区)には、年間5000件の打撃を受けやすい人にとっては、解雇が重大なつますきになるケースが少なくない。若い人にとって、自殺との距離は近くなってきていると感じている。ライフリンクの清水康之代表は「自殺は主に中高年の問題だと言われてきたが、20、30代にも広がっている。経済問題が原因になるケースが目立つが、失業だけでは、過酷な労働条件にさらされる

自殺防止のための主な電話相談窓口

- ▽多重債務による自死をなくす会 コアセンター・コスモス相談窓口 080・6159・4730 4733 ※午前9時～午後8時
- ▽自殺予防のいのちの電話 (日本いのちの電話連盟) 0120・738・556 ※毎月10日。24時間



98年の統計で自殺者が3万人を超えたことをきっかけに、国は対策に乗り出した。厚生省(現厚生労働省)は00年に策定した「健康日本21」で、自殺予防への取り組みを初めて掲げた。06年施行の自殺対策基本法には、自殺を「個人の問題」のみとせず、「社会的な要因」に目を向けて対策を講じるべきだという内容が盛り込まれた。同法に基づいて政府が策定した「自殺総合対策大綱」が、現在の国の対策の指針となっている。09年には地域自殺対策

予防効果見極め難しく

急強化基金を予算化。市町村や民間団体による相談事業や支援者の養成、啓発活動などに補助金を出す制度で、3年間で計100億円を計上する。今年2月には「いのちを守る自殺対策緊急プラン」を打ち出した。しかし、一連の政策が自殺予防にどれほどの効果をもたらしているかの見極めは難しい。国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所の竹島正・自殺予防総合対策センター長は「キヤンペーン型の事業だけでは真の対策にならない。自